様式第 36 の３（第 27 条の４の２、第 38 条の 14 関係）

【書類名】　回復理由書

（【提出日】　令和　　年　　月　　日）

【あて先】　特許庁長官　　殿

【出願の表示】

【出願番号】

【特許出願人】

【識別番号】

【住所又は居所】

【氏名又は名称】

【代理人】

【識別番号】

【住所又は居所】

【氏名又は名称】

【回復の理由】

【提出物件の目録】

〔備考〕

１　「【回復の理由】」の欄には、特許法第 41 条第１項に規定する先の出願の日から１年以内又はパリ条約第４条Ａ(1)に規定する優先期間内に特許出願をすることができなかつた理由について具体的に記載する。

２　「【提出物件の目録】」の欄に「【物件名】」の欄を設けて、「【回復の理由】」の欄に記載した理由を証明する書類名を記載する。

３　第 27 条の４の２第６項（同条第７項において準用する場合を含む。）及び第 38 条の 14 第５項（同条第６項において準用する場合を含む。）の規定により、２以上の事件について回復理由書を提出するときは、「【出願の表示】」の欄には、「別紙のとおり」と記載し、別の用紙に次のように「【別紙】」と記載して、当該回復理由書の提出に係る出願の表示（出願の表示の区切りには読点「、」を付すこと。）を記載する。

【別紙】

特願〇〇〇〇－〇〇〇〇〇〇、特願〇〇〇〇－〇〇〇〇〇〇、

特願〇〇〇〇－〇〇〇〇〇〇、特願〇〇〇〇－〇〇〇〇〇〇、

４　その他は、様式第２の備考１から４まで、10から14まで、16から18まで及び22から25まで、様式第４の備考２及び４、様式第15の２の備考２並びに様式第26の備考９と同様とする。

（追加・・・・・・平27経産令６